

海外株安の流れを受けて反落するも、内需関連株が支えて底堅く

2010年2月4日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

欧州のソブリンリスク等が再び再燃するも、米雇用統計を前に米国株は下げ渋り

欧州委員会が、2012年末までにGDP比財政赤字を3%以下に引き下げることを柱としたギリシャの財政健全化計画を支持しました。これを受けて、財政赤字問題に対する市場の関心は、ギリシャからポルトガルやスペインへ向けられました。ポルトガルの国債利回りは急伸し、10年物のドイツの国債利回りとの格差は150bp程度まで拡大しました。為替市場では資源国などの高金利通貨が売られ、商品先物市場でも、原油や金などの多くの商品が軒並み反落となりました。中でも銅や鉛はそれぞれ▲3.8%、▲4.6%の大幅安となり、リスク回避的な動きが広がりました。

欧州株式相場では、金融や鉱業株中心に4日ぶりの反落となりました。また、スウェーデンの家電大手やスイス医薬品大手などの予想を下回る決算も重しとなりました。一方、米国株式相場も米ISM非製造業景況指数やヘルスケア株の失望決算などを受けて反落しました。ただし、雇用関連指標の改善などから底堅さも見られ、下げ幅は小幅にとどまりました。セクターの中で下落が大きかったのが金融株とヘルスケア株でした。オバマ大統領が、医療保険制度改革と金融規制改革の実現に向けて精力的に取り組むとの姿勢を改めて示したことが重しとなりました。また、米製薬大手の10-12月期のEPSおよび2010年通期の売上高見通しがアナリスト予想を下回ったことも医薬品株中心に相場を押し下げる一因となりました。

1月の米ISM非製造業景況指数は50.5と3ヶ月連続で上昇し、サービス業活動の拡大と縮小の分かれ目である50を上回りました。しかし、事前予想(51.0)には届かず、製造業と比べてサービス業の回復の弱さが改めて示されたことから、市場では失望感が広がりました。ただし、「新規受注」は前月より改善し、「雇用」も低水準ながら改善基調が続いています。一方、民間調査会社による1月の全米民間部門の雇用者数は、減少幅が前月比▲2.2万人と前月(▲6.1万人)より大幅に縮小しました。減少幅は2008年2月以来の少なさであったことなどから、市場では雇用統計の改善への期待が高まりました。

欧米株安につられてマイナス圏で推移するも、内需関連株は堅調で下げは小幅にとどまる

国内株式相場は前日比ほぼ変わらずで寄り付いたものの、その後は徐々に下げ幅を広げる展開でした。上昇は内需・ディフェンシブ株に限られ、前日堅調だった資源関連株や金融株中心に下落が目立ちました。また、リコール問題が懸念される大手自動車株および関連会社は軒並み売り気配でのスタートでした。一方、為替市場ではNZドルや豪ドルなどのオセアニア通貨が、経済指標の悪化を受けて軟調でした。ニュージーランドの10-12月期失業率が7.3%と約10年ぶりの高水準となったほか、12月の豪小売売上高が前月比▲0.7%と予想(+0.2%)に反して減少しました。これを受けて円が相対的に堅調となり、外需関連株の下げ圧力となりました。前引け前後には株価指数先物にもまとまった売りが出て、日経平均株価は一時100円以上下げる場面もありました。主力ハイテク株の一角が後場一段安となったことも相場の重石となりましたが、大引けにかけて相場全体に買い戻しの動きが広がったことから、結局、日経平均株価は小幅安で引けました。

国内株は寄り付き後はマイナス圏での推移でしたが、値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を上回るなど、総じて悲観的な相場状況ではありませんでした。日米株価はともに底堅さが感じられますが、外部環境に不透明感が漂う上、米雇用統計を控えていることなどから、動きにくい状況が続いています。以上